

正念場を迎えた アルフォンシン 政権

丸谷吉男

1 “戦時経済”を宣言した文民政権

アルゼンチンのアルフォンシン政権は「ラテンアメリカ民主化の星」とも呼ばれ、軍事政権一色に塗りつぶされていたラテンアメリカ諸国において、1979年8月エクアドル、80年7月ペルー、82年10月ボリビア、83年12月アルゼンチン、85年3月ウルグアイ、85年3月ブラジルと続いたラテンアメリカ民主化の流れのなかでもひととき大きな存在である。

前軍事政権による無謀なフォークランド戦争の敗戦とその戦後処理をめぐる混乱状況のなかから誕生したその文民政権が、発足後1年半にして“戦時経済”を宣言するに至ったことは、あまりにも皮肉な出来事であるが、それはとりもなおさず、現在同国が当面している事態の深刻さを如実に反映したものともいえる。

本年4月26日夜、しばしばアルゼンチンの政治ドラマの舞台となった五月広場を埋めつくした20万人の群衆を前に、大統領は軍部のクーデターをそそのかす動きのあったことを明らかにし、そのような民主主義を蹂躪しようとする少数者を国民全体で葬り去らねばならないと強調すると同時に、きわめて困難な経済情勢を乗り切るために政府、企業家、労働者の総力を結集して“戦時経済”に対処しなければならないと訴えたのであった。

しかし、この呼びかけに対しては、野党ペロン党が集会へのボイコットを表明したほか、具体策

を伴わない精神論とする批判やクーデターのほめかしによって経済政策の失敗から国民の耳目をそらそうとする策略との批判もあった。そしてそのような批判への回答ともいべき形で、6月14日にきわめて意欲的な「経済改革計画」が発表されたのである。

2 インフレとの対決に賭ける 「経済改革計画」

本年6月14日、アルフォンシン大統領とソウルイジェ経済相により、テレビ、ラジオを通じて発表された同計画の要点は次のとおりである。(1)インフレ抑制を最優先課題とし、そのためにドラチックな措置をとる、(2)財政赤字を縮小するため、公共料金、価格の大幅引上げを行なう、(3)6月17日以降当分の間、すべての物価、賃金を6月15日の水準に凍結する、(4)通貨の呼称単位をアルゼンチン・ペソから「アウストラル」(南極を意味する)に変更し、1000ペソを1アウストラルとする、(5)新通貨について1米ドルを0.80アウストラルに固定し、切下げは行なわない、(6)中央銀行指定預金金利は月利4%、貸出金利は月利6%とし、自由金利制度を継続する、(7)賃金はアウストラルで支給し、6月の賃金については22.6%の引上げを行なうが、それ以後は凍結する、(8)クレジットカード、家賃、手形など将来のインフレを見込んで契約したものは、6月15日以降の支払については所定の換算表により1日1%程度の減価を行なう(これは6月15日以降インフレがおさまるという前提に基づいている)、(9)6月15日以降、すべての価格をアウストラルで表示する。

この経済改革計画のねらいはIMFの勧告の線に沿って財政赤字を縮小し、賃金・物価・為替レートを人為的に固定し、1000分の1のデノミネーションと通貨呼称の変更によって国民のインフレ・マインドを一掃し、新通貨の供給と外貨ポジションを調整することによってインフレを抑制することにあるとみられる。

したがって、IMFや米国金融界は同計画につい

て「アルフォンシン大統領の経済安定化への決意を示すもの」として好意的に評価している反面、このような重大な経済政策の決定が大統領、経済相、カプト外相、IMF交渉担当者など少数の側近のみによってなされたことにつき、与党首脳の中にも反発があるうえ、野党のペロン党は国会での審議を経てから実行すべきであると態度を硬化させている。

3 剣が峰での苦しい選択

今回の「経済改革計画」の要は1000分の1のデノミネーションと賃金・物価の人為的な凍結によって6月15日以降インフレが終息する点にあるが、この前提がくずれた場合には地すべりのような混乱に陥るおそれがあるとみられる。実はアルゼンチンにとって大幅なデノミネーションを行なうのは今回が最初ではなく、つい最近の1983年6月にも1万分の1のデノミネーションを行なっていることが想起される。この時の事態の推移をふりかえてみると、デノミネーション実施前の1982年末の年間インフレ率は209%であったのが、実施後の83年末には433%へと倍以上になり、84年末にはさらに688%という史上空前のインフレ率になっている。デノミネーションがインフレを加速する要因となるということは金融論の常識となっているが、前回のデノミネーションはその常識を証明したことになる。そしてそのわずか2年後にふたたび今回の1000分の1のデノミネーションである。しかも、6月15日以降インフレはおさまるとする一方で預金金利を年率48%、貸出金利を72%にするというような矛盾もはらんでおり、「ドラスチック」というよりは「支離滅裂」との批判もある。

この時期にかくも「大胆な」政策を打ち出した理由は何であったか。国内的にはまず11月3日に行なわれる民政移管後初の国会議員選挙を前にして経済面での実績をあげ、過半数を死守しなければならぬというさし迫った事情がある。この選

挙では、下院議員の約半数の127議席が改選されることになっているが、抽選によって選ばれた改選対象者の比率が与党急進党に不利な結果となっている。すなわち、改選前の議席数は急進党129、ペロン党111、その他14であるのに対して、改選対象者は急進党67、ペロン党54、その他6となっているため、急進党が過半数を失う可能性がそれだけ大きいわけである。この間の事情をよりよく理解するために、アルフォンシン政権の誕生にいたる経緯をふりかえてみよう。

アルフォンシン政権の成立をめぐる諸情勢については本誌創刊号の「敗戦から民政移管へ」（今井圭子）にくわしい分析がなされているが、要約すると、1982年6月14日のフォークランド戦争の敗戦により、もともと行きづまっていた政治・経済問題がいつそう陰悪化するなかで、勝算のない無謀な戦争を起こした軍部の責任を追求する声が高まり、76年のクーデター以来続いた軍政への批判、民政移管への要求の大合唱となって83年10月30日の10年ぶりの総選挙となったものといえる。

次に、その選挙において急進党のアルフォンシンがペロン党のルデルに得票率で52%対40%という大差をつけて圧勝し、下院議員選挙でも急進党が129議席を獲得し、過半数を制したわけであるが、その勝利もまた「おおかたの予想に反するもの」であった（上院ではペロン党21、急進党18、その他7であった）。常勝ペロン党が予想外の敗戦を喫した原因は同党内部における主流派と改革派、労組派と党人派、古参派と若手グループの間の二重三重の内部対立にエネルギーを消耗し、選挙戦に総力を集中しえなかったために、カリスマ的な魅力を売り出したアルフォンシンに浮動票をさらわれたことにある。

このように反対党の内部分裂に乗じ、浮動票によって誕生したアルフォンシン政権の基盤は決して強固とはいえず、その支持者は政府の実績いかんによってはいとも簡単に支持を打ち切ってペロン党支持に回る可能性を秘めている。ここにアルフォンシン政権のアキレス腱があることを見落し

てはならないであろう。そして政権発足後の1年目は戦争責任追求や軍政下の人権抑圧問題、さらにはチリとの間のビーグル海峡問題など、比較的解決が容易な政治、外交面の問題を処理することによって国民の支持をとりつけたが、経済問題ではほとんどみるべき成果をあげるに至らなかった。

それだけに、政権2年目の今年こそは経済面における実績によって同政権に対する国民の審判を問うべき年であり、それが「経済の年」といわれたゆえんでもあった。

4 経済政策の基本路線を提示した 「中期経済計画：1985～89年」

「経済の年」と目された1985年1月7日、「国民協議会議」で明らかにされた同計画は、アルフォンシン政権が初めてその中期的経済運営の基本路線を提示したものであること、その執筆責任者であったソウルイジェ企画庁長官が2月18日に同国では大統領に次ぐ権力をもつとされる経済相に就任したことからみて、今後の経済政策を考えるうえできわめて重要である。

全体で111ページからなる同計画は、I序論、IIアルゼンチン危機の現状、III成長の戦略、IV部門別オリエンテーション、V要約と結び、からなっている。

経済危機の現状については、「現在のわが国にとって最大の問題は経済の停滞であり、その停滞が高度のインフレと同時に起こっているため、無気力、不信感、不安が蔓延していることにある」とし、「経済の成長と効率を確保するために資本蓄積メカニズムの再編成が最も重要であり、成長の成果の配分は二次的なもの」としている。

また、今後の同国経済を規定する主要な要因として、対外債務の重圧にふれ「経済の慢性的な停滞と対外債務に伴う制約を克服するための唯一の方法は“積極的な調整”であり、それは輸出と投資の同時的拡大によって達成されるものである。輸出の拡大は債務の利払いと輸入の拡大を可能な

らしめ、経済成長促進の条件を創出する。そして経済成長は投資の拡大によってより大なる効果をあげるものであるから、国内貯蓄の量的拡大のみならず、貯蓄係数の引上げが必要である」としている。

経済活性化の戦略としては、(1)輸出拡大のための高水準で、安定的な為替レートの設定、(2)投資の拡大と実質賃金上昇を両立させる租税政策、(3)貯蓄と投資を阻害してきた財政政策の転換をあげ、産業部門別の戦略として、農牧業部門を重視し、同部門の生産拡大なくしては輸出の増加はありえないとしたうえで、その生産性向上のため、(1)輸出税から土地課税へのシフト、(2)農牧業部門の投入財価格の引下げ、(3)輸送手段の改善と流通コストの軽減を強調している。

工業部門については、(1)製造業の拡大と再編成による輸出増大と設備投資の強化、(2)70年代の輸出増大の経験を生かし、安価な天然資源と熟練労働力を利用した付加価値の高い工業製品の輸出振興、(3)輸入代替に選択的視点を導入し、将来の輸出拡大につながる分野に重点をおいて助成措置を講じてゆく、などとしている。

財政・金融面では、(1)財政赤字の縮小、(2)公共投資の水準の回復と効率の重視、(3)国内貯蓄の拡大、(4)国内貯蓄を投資に誘導するための金融政策、(5)開発優先順位に基づく信用供与、(6)融資期間の延長などがあげられている。

さらに、輸出振興の方策として、(1)安定的為替レートの設定および為替リスク対策、(2)輸出奨励金の増加、(3)輸出金融の強化、(4)輸出価格補償制度の導入、(5)輸出手続きの簡素化、(6)民間ないしは官民合弁の輸出会社の設立、(7)プラント輸出、技術サービス・コンサルティングサービス輸出の促進、(8)長期かつ大量の輸出に対する特別奨励措置の導入を指摘している。

このほか、関税保護と輸入代替の再検討、工業部門の再編成、工業開発と地域開発、公共部門の購買政策、中小企業の振興についても論じられ、エネルギー部門については、すでに自給を達成し

ているものの、現在の産出ペースでは14年で枯渇するとの予測に基づき、代替エネルギーの開発、投資の配分などが検討されている。

そして、1985～89年の国内総生産の実質成長率を約4%とし、それを達成するために、投資GDP比率を84年の12%から89年の19.2%に、輸出GDP比率を同期に14.3%から16.6%に引上げる必要があるとしている。

以上のように、同計画は「発展のためのすべての条件を備えていながら低開発状態に甘んじている」南米の病める大国アルゼンチンの病状の診断と治療のための処方箋とみることができ、同国経済の最大の問題点であるインフレについては、「資本逃避とともに計画の戦略の成否を左右する重要な問題である」と指摘するのみで、具体的な対応策が提示されなかった点に大きな不満が残ったことは否めない。そのことは1985年のインフレがますます加速され、5月にはついに1010%という史上最高値を記録するに至って、「インフレ対策こそがすべての経済政策に先行すべき課題であり、それのない経済計画はナンセンス」との批判を招くにいたった。そして、アルゼンチンの歴代政権を悩ませてきたインフレ問題に対するソウルイジェ経済相の回答が「経済改革計画」であったとみるべきであろう。

5 政治家グリンスプンからテクノクラートのソウルイジェへ

ところで、「経済の年」の初めに起こった経済相と中央銀行総裁の突然の更迭劇についてもふれておかねばならない。アルゼンチンの経済相はわが国の蔵相と通産相をあわせた以上の権力をもち、大統領に次ぐポストともいわれるだけに、この突然の人事は内外に衝撃を与えた。前経済相グリンスプンは1984年9月にIMFとの債務交渉の合意をとりつけ、12月には民間銀行団との交渉も成功させたが、反面ではその政治家的ビヘイビアに対して国際金融界にマイナスの評価があったことやインフレ対策をめぐってバスケス中銀総裁との

意見の対立がめだつたこと、さらには労働陣営に対して物価上昇率を上回る賃上げを公約するなど同政権にとって最大の課題であるインフレ抑制への無策がめだち、その責任をとる形でバスケス中銀総裁とともに「けんか両成敗」の更迭となったものである。

ソウルイジェ新経済相はテクノクラート出身の実務家として知られ、先の「中期経済計画」の作成者であり、現実に即したIMF寄りの緊縮政策路線を実行するにふさわしい経済相として国際金融界には好意的に評価されている。他方、これまで独特の腹芸で名うての労組CGTを操り、1985年1月には政府主導の「国民協調会議」の「政労使合同委員会」のテーブルに労組代表を参加させるなど政治力を発揮してきたグリンスプンの後を若手のテクノクラートのソウルイジェがどこまで埋められるかを懸念する声も少なくない。

そして新経済相の就任後もインフレはむしろ加速するなかで、賃金引上げをインフレ率の90%とするなど、労働者へのしわよせだけが強められてゆくことに対して、急進党支持者のなかからも「もうこれ以上は待てない。成果を示せ」という批判が高まり始めた状況下で、アルフォンシンとソウルイジェのコンビが最後の切り札として出したのが今回の「経済改革計画」であったとみるべきであろう。

6 予断を許さぬ軍部の動向

ところで、アルゼンチンには国内の政治力学を構成するもうひとつの要因として「軍部」がある。

去る4月26日、大統領自身の口から、クーデターの動きがあったことが明らかにされたが、インフレ、賃金抑制、失業増大など経済情勢の悪化が続くなかで、軍部のクーデターの火種がくすぶり始めていることも事実である。それは現政権が発足後いち早く、人権団体や遺族からの真相解明と責任追求の要求に応じて始めていた軍事政権下の人権抑圧裁判が最高軍事法廷の審理放棄によつ

て通常の公開裁判となり、今年4月以降その公判の様子がテレビなどあらゆるマスコミを通じて報道され始めたことと無縁ではない。

ラテンアメリカ諸国では「国民をよく統治するにはパンだけではなく、サーカス(見世物)を与える必要がある」といわれるが、人権抑圧裁判はまさにその典型的な例となっており、ビデラ、ピオラ、ガルチエリの元軍人大統領をはじめとする軍政時代の軍事評議会の要人を被告とする裁判が国民注視のなかで続けられたのである。「デサパレシード」(行方不明者)とよばれる被害者の数は政府の人権問題調査委員会の調査で8961人(うち子供72人)に達しており、被害者の母親たちの「五月広場の会」の訴えや2000人を上回るといわれる証人たちの赤裸々な証言が続くなかで軍部による市民の無差別誘拐、拷問、殺人の実態が次々と明るみに出されたのである。

経済不況のもとで鬱積しがちな国民のストレスを「見せしめ裁判」で解消させるという例はメキシコのデラマドリ政権による元石油公社総裁や元警察庁長官の汚職摘発事件などラテンアメリカ諸国において社会現象化しつつあるが、アルゼンチンの場合、軍部の旧悪が暴露されてゆくにつれて、元軍人指導者だけにとどまらず、現職軍人や直接手を下した当事者たちをも裁くべきだとする世論が強まったため、軍部の警戒心が高まり、「行き過ぎがあったらもはや黙ってはいられない」との声が出はじめている。軍部は、当時の左翼ゲリラのテロから市民を守るためにはほかに方法がなかったとし、左翼テロを不問に付しておいて、軍部にすべての責任を押しつけるのは片手落ちだと主張し、テロの凶弾に倒れた軍人や一般人の家族の例をあげて応戦しているが、大勢の不利は明らかである。

もともと民政移管後、財政赤字削減の標的とされた軍事予算は大幅な縮小をよぎなくされ、そのGDPに占める比率も1983年の5.9%から85年には3.2%に落ち、兵員についても35%が解任されるなど欲求不満が蓄積されてきているだけに、何

かのきっかけで不穏な事態が発生することを懸念する声は現地でも急速に高まりつつある。「国家によるテロ行為」、「汚い戦争」とよばれるこの問題は政府を人権団体と軍部の板ばさみ状態にしてきたが、最近に至って軍部とペロン党の一部との接近説も流れるなど事態はますます予断を許さない段階にさしかかっている。

7 愁眉を開いた対外債務問題

対外債務の処理もまたきわめて重大な圧力を及ぼしてきたが、この問題はやや愁眉を開きつつあるといえる。債務総額は460億ドルで、約29%に相当する135億ドルが短期債務、部門別では公共部門が4分の3、民間部門が4分の1である。IMF交渉では1984年12月に理事会で14億2500万ドルのスタนด์バイクレジットが承認され、85年1月に第1回分とCFF(輸出変動補償融資)2億7500万ドルが引出されたが、85年第1四半期の経済実績については、インフレ率、公共部門赤字の面で再建計画不履行と判断され、4月に予定されていた第2回目の支払いが停止されたため、民間銀行団とのリスケジュール交渉も難航するに至っていた。

しかし、6月11日にIMFによって新たな経済再建計画が承認されたことにより、債務問題は当面の難関を乗り切ったとみられる。合意の要旨は、(1)月間インフレ率を1985年5月の30%から、毎月2%ずつ引下げ、86年4月に8%にする、(2)貸金改訂率はインフレ率の90%以内とする、(3)公共部門財政赤字の対GDP比率を5%以下とする、などであったが、前出の「経済改革計画」についても意見の交換があったものとみられる。

IMFおよび国際金融界としても、「経済改革計画」が容易に成果をあげるとはみていないと思われるが、これ以上アルフォンシン政権に圧力をかけて、11月の選挙で急進党が敗れたり、あるいは経済、社会不安から軍部のクーデターというような事態にでもなれば「元も子もなくなる」との判

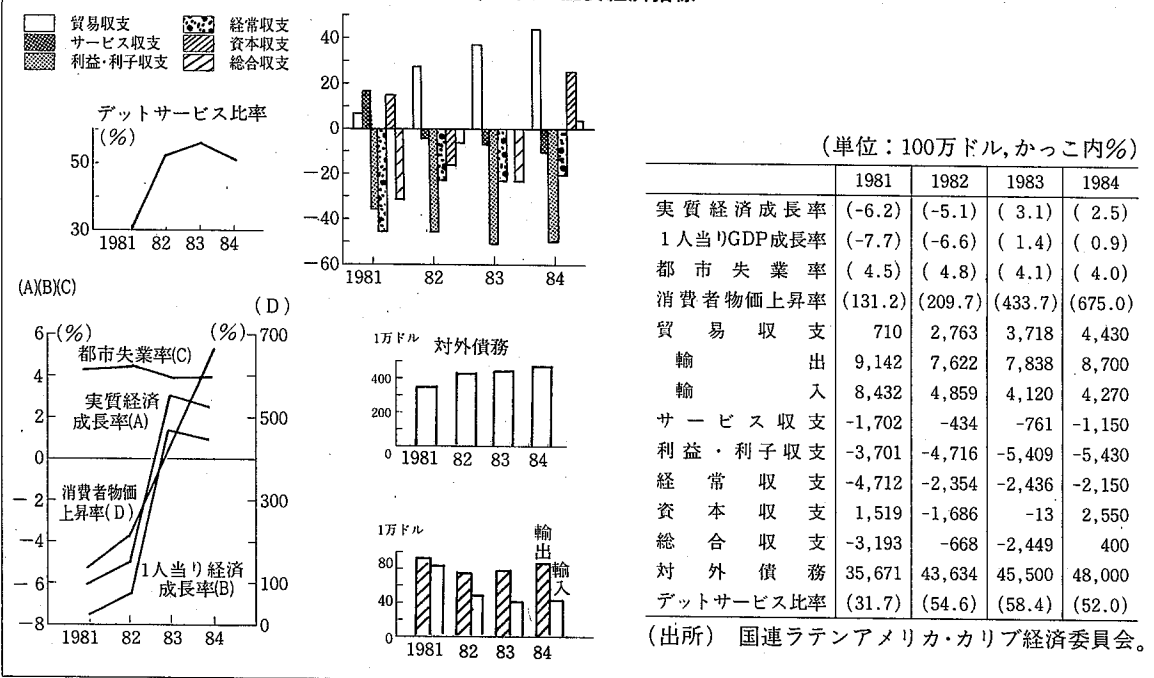
断から、今回の支援に踏み切ったものとみられる。

政府側も11月の選挙で与党の地位を強化したうえで、インフレの「対症療法」から一歩進んで、インフレの「体質の改善」、構造的問題の解決へと進む意図とみられるが、いずれにせよ、ここ数年

月のアルゼンチンの政治、経済の動きは全く予断を許さず、ラテンアメリカであいついで生まれた各国の民主政権にとってもきわめて大きな影響を及ぼし続けることになりそうである。

(まるや・よしお/中南米総合研究プロジェクト・チーム)

第1表 主要経済指標



第2表 アルゼンチンの消費者物価指数の推移(各年末)

